

第1回栃木県次期プラン策定懇談会

議 事 録

【要 旨】

令和6（2024）年9月18日（水）

栃木県総合政策部総合政策課

○第1回栃木県次期プラン策定懇談会の開催結果

1 日 時 令和6（2024）年9月18日（水）15:00～17:00

2 場 所 栃木県公館大会議室

3 出席者 〔委員〕

朝野委員、池田委員、石井委員、石崎委員、石濱委員、江波戸委員、大嶋委員、大束委員、小野委員、金谷委員、蟹江委員、児玉委員、小林（圭）委員、小林（忠）委員、小山委員、近藤委員、島川委員、清水委員（齋藤代理）、白田委員、新谷委員、須賀委員、関谷委員、滝田委員、谷黒委員、丹委員、戸張委員、中川委員、野呂委員、橋本委員、早川（公）委員、早川（尚）委員、福田委員、藤井委員、星野委員、三田委員、宮下委員、山形委員、和久井委員

〔県〕 福田富一知事、北村副知事、天利副知事、教育長、警察本部長、関係部局長 ほか

4 議 事

（1）知事あいさつ

次期プラン策定懇談会の委員を皆様方には御快諾いただきまして、まず御礼を申し上げます。

現在、県では、栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」に基づきまして、本県の将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向けまして、18のプロジェクトを積極的に推進しているところであります。

現プランにつきましては来年度（2025年度）をもって終了となり、また、人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力維持を目指す「とちぎ創生15戦略（第2期）」につきましても、同様に来年度が最終年度となりますことから、今般、この両者を一本化した新たなプランの策定に着手し、本日の懇談会を皮切りに、本格的な検討を開始することといたしました。

我が国は、人口減少・少子高齢化によって、労働力、地域の担い手不足、気候変動によるリスクの高まり、デジタル化の急速な進展など、時代の大きな変化の中で様々な課題に直面しているところであります。本県におきましても、少子化対策をはじめ、女性活躍やカーボンニュートラルの実現に向けた取組、DXの推進など、幅広い取組が求められているところであります。

次期プランにつきましては、こうした課題にしっかりと向き合い、本懇談会をはじめ、県民の皆様や県議会、市町から広く御意見を伺いながら、県民一人一人が将来に夢と希望の持てる未来志向のプランをつくり上げて参りたいと考えております。委員の皆様におかれましては、これらの本県の在り方や今後の目指すべき方向性などにつきまして、忌憚のない御意見等を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 会長選出

委員からの推薦により須賀委員を会長に選出した。

(3) 会長あいさつ

大勢の幅広い見識豊かな先生方の御指導をいただきまして、職責を一生懸命努めて参りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(4) 会長代理指名

会長から会長代理に児玉委員が指名された。

(5) 議題

事務局から資料に基づき、(1)次期プランの策定について、(2)とちぎ未来創造プラン及びとちぎ創生15 戦略(第2期)の現状評価について、(3)県民意向調査等の結果の概要について、(4)時代の潮流ととちぎの課題について、を説明後、委員で意見交換を行った。

【委員】

人口構造の変化が、今後超高齢化に向かっていくことは全国的なトレンドであり、栃木県も間違いなくそちらの方向に進んでいることは予測できる。

少子化については、合計特殊出生率も全国平均以下であった。安心して生き生きと暮らせるには、子育てがしやすい、高齢者になってからも住みやすいということがとても大事な施策ではないかと思う。

その中で、健康寿命がどこまで伸びるかという問題が大きく出てきている。そういうものが生涯を通じて定着するような取組、切れ目ない支援に重点を置くことによって、子育てしやすい、老後も住みやすいということにつながると思う。

【委員】

栃木県内の救急患者の他県への搬送は、栃木県が関東の中で一番多い。重症の救急救命患者の他県への搬送は、昨年、栃木県は215件、他県では100件台あるいは2桁で、関東圏内では栃木県が一番多く他県へ搬送している事実がある。

栃木県では、子育ては大変重要な課題であるということであったが、宇都宮市内で起きた大きな火事による養護施設の生後4カ月の患者が、熱傷で一度は救命センターに運ばれたが、小児の重症を診ることができないために、埼玉に搬送された。

子どもが安心して医療を受けられる体制を、ぜひ次期プランに盛り込んでいただきたい。

【委員】

人が幸せに生きていくためには、健康が重要である。健康に関しては、大人になってから健康教育を行うのではなく、学校に上がる前の幼稚園や保育園の時代から、自分の健康について考える健康教育をやっていく必要があると思う。

看護師の中では、少子高齢化というのがそぐわないくらい、多くの方が結婚して、子育てをしながら勤務を続けている。安心して働き続けられる環境整備が一番のポイントではないかと思う。

【委員】

県民所得が栃木県は第4位ということだったが、男女賃金格差では栃木県は全国ワースト1位になっている。県民所得は4位でも、男女格差の面ではワースト1位である。女性が栃木県に定住してもらうには、賃金の安定ということも考えていかないといけないと思う。

なぜ賃金格差が大きいかというと、女性が管理職や幹部社員になる率が非常に低く、その影響で収入が低くなっていると思う。女性がどうしたらこれから活躍できるかということを実際に考えていく必要がある。

【委員】

賃金格差の問題については、製造業では割と賃金格差が大きく起こり得るので、栃木県の主要産業が製造業というところがかなり大きく影響しているのではないかと考える。

一番気になっている点は少子化の問題。厚労省の調査では、出生数が0から1にならないのは結婚しない人が増えた、1から2になかなかならないのはサポートがない、2から3になかなかならないのは経済的な問題と、かなり理由ははっきりしている。1から2、2から3というのはかなり支援が打たれていると思うが、0から1をどうするか。結婚に興味を持たない人たちが増えているというのはとても大きな問題である。

解決策については、幸せな若いカップルの姿を見せることくらいしか思いつく策がない。この部分についても検討していかなければならない課題ではないかと思う。

【委員】

東京・首都圏への若い世代の女性の転出が喫緊の課題ではないかと思う。少子化が進む中で、女性が非常に高学歴化しており、それに見合った雇用を県内にどれだけ創出できるか。製造業等、男性の雇用が充実している本県において、高学歴女性がこの県に残りたいと思うような雇用を意識的に創出していくことが、他県への社会移動を少しでも食い止められるのではないかと思う。

【委員】

社会の中で、少子高齢というのはとても大きな問題だと思うが、先ほど「安心して預けられるところがあると仕事が非常にいい状況になる」と話しがあった。まずは産むということについて心情的なところや経済的なところといろいろあると思うが、その後お子さんを持ったときに、理想の子どもの数2～3人、実質では1～2人となっており、現実から理想に持っていくことも一つの大きな政策だと思う。

心情的なものとして、世の中のお母さんたちがとても子育てを大変だと感じているということがある。もう1つ経済的なところで、子育てではお金がかかるということがあると思う。それらに対して手厚い洞察と補助施策をやっていくことが、兄弟を増やす意味においては一つ重要であると思う。

【委員】

誰一人取り残さない地域共生社会の現状評価について、いちご4つ評価していたが、実際にそうなのかと疑問に感じた。特に自閉症協会の中で、発達障害の知的遅れのない方の社会参加について、サポートがまだ充実していないと感じている。

【委員】

福祉について、介護人材不足は非常に深刻な問題として、厚労省でも課題として取り上げられている。東京都などでは、必要な介護を受けられるように都独自の手当を検討して、月1万円から2万円程度の居住支援をすることを考えている。また、島根県の浜田市では、介護人材確保のために、移住も含めて新しい人口を呼び込むところに様々な支援を組み入れて、市が指定する事業所に勤めてもらうなどして介護人材を確保していくことに取り組んでいる自治体がある。こういったことも大事ではないかと思う。

総務省の統計では65歳以上の働く人口が過去最多であった。介護するだけでなく、これからは元気な高齢者がたくさんいるので、マッチング支援強化をしていくことで、安心安全に誰もが幸せに生活していくことができる社会をつくっていくという方向も大事ではないかと思う。

障害の分野では、東京大学の先端科学技術研究センターで、障害者等の雇用において超短時間雇用に取り組んでいる。このような取組は共生社会につながるし、いかにいろいろな人が参加・活躍できる社会をつくるか、また企業の人材不足をどういう形で補うかという面においても、障害者の雇用対策などは必要ではないかと思う。

【委員】

栃木県内の商工業者数が5年前に比べて約8%減少している現状を踏まえ、他県との比較データはないものの、経済を支える企業の創出が重要な課題であると思う。また、創業支援が子どもたちの教育にも関わることから、具体的な支援策を考えてほしいと思う。

【委員】

農業は地域に根差した重要な産業であり、安定的に農産物を供給するという重要な役割を果たしている。しかし、担い手が不足している厳しい現状がある中で、いちごを中心に新規就農を希望する人々がいるため、農業への理解と支援を強化していければと考えている。また、栃木県は自然災害のリスクが少ないという強みがあるが、農業が果たす多面的機能についても理解を深めていってもらえればと思う。

【委員】

「活力ある農林業実現プロジェクト」では、スマート農業・林業の推進ということで、普段から行政の皆様にもいろいろとお力添えにより、大変進んでいるなどは思っているが、栃木県は地籍調査的な面で他県より難しい部分があると日ごろから感じている。ドローンで上から写真を撮って山を施業しようとなっても、地籍と公図、行政の保管している書類にずれが出てしまう。地籍の確立が2～3割というのが課題だといつも感じている。

林業はカーボンニュートラルの面等環境問題にも貢献できる分野だと思っている。

【委員】

観光分野は、コロナを通して非常に状況と環境が変わってきている。インバウンドが大きく成長し始めている中、栃木県の人流・観光分野も非常に持ち返しが強くなっている。

課題という意味では、インバウンドが増えている反面、国内の人流はなかなか伸びていない。これは、今後、栃木県がより観光で成長していく上での一つの課題だと思っている。そういった意味では、栃木県の県北・県央・県南それぞれの地域が持つ資源の価値化、ブランディング、プロモーションの強化を図る必要がある。

県北・県央・県南の各地域に来ていただいているお客様が比較的回遊しない。県内を回遊しないことで、ビジネスや経済としてのチャンスロスを大きく感じている。今後、各地域の連携、マーケティング、まさに人流について、データをしっかり捉えて、その上で各地域の強みや課題を共有したり協働することで解決したり、そういった取組を観光としてもっと進めていく必要があると思う。

また、人材が今、非常に不足している。観光においても、お子さんが小学生・中学生のうちから、栃木県で生まれたことを誇れる地域教育という部分が、より観光の中でも求められていると、強く今感じている。

【委員】

未来創造プランの取組に対する評価で、県民、市町村、市町長、県内企業の海外展開支援、県産品の輸出促進に関してジェトロ栃木としても力を入れているが、重要度がかなり低い形になっていた。

他方で、少子高齢化でどんどん国内マーケットが小さくなっていく中で、今後引き続き海外の活力や

海外需要をしっかり取り込んでいくことが重要になってくる。ここは1つずつ、県の皆さんを含めて重要度が増すように、啓発を含めてしっかり取り組んでいきたいと思っているし、その取組をやっていくことが重要と思っている。

もう1つは、イノベーションのエコシステムについて。今の世界トレンドでは、大企業・中堅企業に関わらず、自らR&D（研究開発）や新規サービスを構築していくのは難しい。技術革新がどんどん進む中で、スタートアップを取り込んでいくとか、あるいはスタートアップと中堅企業の皆様との協業連携を促進していくことでイノベーションを起こしていく。イノベーションのエコシステム構築は非常に重要になってくるので、そういったところは次期プランの取組としてもらいたい。

【委員】

産業の振興のためには創業は非常に大事だと思うが、その前段階の卵の事業者がなかなか金融機関では見えてこない。これは、ある意味では学生のころから温めている人も多分いるのだと思う。その辺の人を行政の方でうまく発掘していくことを考えていただきたい。

【委員】

今、企業の中で人材不足が非常に大きな課題となっている。その中で女性活躍の部分では、管理職不足ということが非常に叫ばれている。栃木の女性管理職も、主任とか係長といった層は大分増えてきており、働きながら子育てという両立支援の取組は進んでいるのではないかと考える。

ただ、その先の成長支援がなかなかなされていない。成長支援を推進するためにも、女性だけが家事・育児を担うという性別の役割分担ではなく、男女共に家事・育児をやっていくという意識の変革を企業内においても醸成していくことが、非常に大事かと思う。先ほどの学生のアンケートでも、男性・女性共に、働きながら子育てができる職場環境を選びたいとあるし、また女性においては、配偶者の家事・育児協力を得られることを重点に置いているところがある。こういったところを、産業分野と人づくりの分野の両輪で応援していきたいと考えている。

【委員】

先ほど観光の分野であった東京から栃木に来るインバウンドに関しては、日光市あとは宇都宮市が多い。栃木県が一体化して、もっと都内から北関東・栃木県に足を運んでいただけるように、いろいろと進めていかなければいけないと思う。

【委員】

人材育成については、今、事業を担っている中小企業や事業承継者の支援は非常に大事だと思っている。担い手がしっかりとイノベーションを起こしていく、もしくは事業を拡大するということで、そ

の地域がより魅力ある地域として伝わっていくということ、事業承継者としても行っていけるところがあると思う。

中でも、地域を支える若者の育成と定着促進は、県外に出た後でも、そこに戻ってきて地域をしっかり担っていく方々の存在は大事だと思う。

併せてスポーツというところでは、栃木県は非常に様々な競技団体を含め施設が多い。ゴルフ場に関しては、日本で人口 10 万人当たりのゴルフ場が一番多い地域になっている。こういったスポーツ資源を活用して、まず栃木に来ていただく。そこで魅力を感じていただくことで、栃木という地域を自分たちの居場所として、住居として栃木を選択してもらえと思う。

【委員】

スポーツのプラス面は非常にたくさんある。スポーツをするところから始まって、それがいろんな形で発展していくのが良い。そのためには、指導者の育成が一番ではないかと思う。

例えば登校拒否とかいじめとか、いろんな問題があるが、それを助けられるのはクラスメートだけではなく、部活動の友達がフォローするという傾向がある。部活動の友達が登校拒否とかいろんな相談に乗ったり励まし合ったりすることが、教育の中で一番重要視されればいいと思う。

栃木県を愛する気持ちを小さいうちから育てる必要があるのではないか。栃木県が好きだというところを教育の中でどのようにやっていけるかということはこの 1 年半考えてる。色々な形で栃木県が好きになるように県全体で考えていただけたら、栃木県に必ず戻ってくると思う。また、栃木県に魅力があって外から来る者もいると思う。

県内の短大が 2 つなくなり、全国では来年度、四十何校の短期大学がなくなる。しかし、短期大学の役割には非常に大事なところもあり、短大も、栃木県の中では重要な役割を果たさなければいけない一つの場所になると思う。

【委員】

「地域等との協働連携などによる特色ある学校教育の推進」と既にある。産業教育審議会でもいろいろと議論したが、未来創造プランにある「地域等との協働連携などによる特色ある学校教育の推進」、この「連携」に関しては、実際に企業や地域や学校、あとは当然御家庭と連携していくのは、実はすごく難しい部分である。人とのつながりをどのようにつくっていったら、実体験をどのように子どもたちに積んでもらうか、その積んだ実体験が地域の愛着にもつながっていくのではないかと考える。ぜひ、「連携」を重点目標としていただきたい。

【委員】

若い人が出ていくという面では、公共交通の充実を図ってほしいと言っている高校生や大学生がいる。不便さを若いときに感じてしまうと、東京は便利だと思って行ってしまったきりになる傾向もあると思う。

女性が働く場所がないというところで、サービス業の充実はもちろん図っていただきたい。インフラの分野では、LRTが開業しとても便利になったと思うが、枝葉の部分に不安がある。誰もが生きやすい社会をつくるという意味では、移動手段を考えることは、高校生・大学生のみならず、高齢者の方に安全な社会をつくるという意味でも重要になると思う。

公共交通というのは福祉の部分もあり、高校生や大学生が便利さを感じるという未来志向の部分もあるので、その辺も考えていきたい。

【委員】

社会資本整備の分野にはいろいろあるが、最近、一番重要になってきたのは気候変動だと思う。気候変動によって雨が非常に激しく降って、水災害や土砂災害が非常に激しくなってきた。これの対応は待ったなしだと思う。

気候変動というのは、災害だけではなくて熱中症の問題に影響する。非常に暑くなることで、そのほかの健康障害も起きてきていると報告されている。農林水産業に対する影響も非常に大きいと言われているので、そういったこと全てに適応していく必要がある。

災害対策に加えて、様々なものに個別に対応していくのではなくて、自然環境の持っている多面的機能をうまく活用する。いわゆるグリーンインフラとかグリーンテクノロジーといったものを活用して、個別の問題ではなく様々な問題を包括的に解決していく姿勢が大事だと思う。

農業や森林の多面的機能を活用することで、ふるさとの風景や魅力を保全など様々なことにつながっていく。

その際、今までの県の組織体制、運営の仕方や県の職員の皆様や住んでいる皆さんの意識の見直しも含めて、これからの5年間は、これからの50年、100年を生きるための戦略として取り組んでいけたらいいと思っている。

【委員】

2050年カーボンニュートラルが今求められている。民間調査会社のアンケートでは、7割ぐらいの方が「カーボンニュートラル」という言葉は知っているが、カーボンニュートラルの実現に向けて何をしたいのかわからないという方が非常に多くいる。温暖化対策はこれまでは啓発で終わってしまうことが多かったのですが、ぜひ一人一人の県民の皆様には何か1つでも実行していただきたい。

その中で、栃木県は先月8月に「とちぎカーボンニュートラル15(いちご)アクション」という15の

取組を発表している。この 15 (いちご) アクションをぜひ県内に広めていただいて、県民の皆様に 1 つでも実行していただければと思っている。

【委員】

災害医療に関して、災害医療提供体制の充実のためには、普段の救急医療が充実しなければいけないと思っているが、報道によると、栃木県は公的医療機関の設置数が全国で最下位である。3つの県立病院があるが、いずれも救急や感染症に対応できる病院ではない。栃木県は関東地域で唯一、高度救命救急センターが設置できていない県であるという事実がある。栃木県で 119 番すると、救急車はすぐ来るが、そこから病院に行くまでの時間が非常に長い県になっている。コロナ禍では搬送困難な事例が相次いでしまった。救急病院の減少により、ICU病床の不足も指摘されている。県の救急医療が普段弱い状態では、災害時に一体どうしたらいいんだということになりかねない。命の砦となる病院が脆弱だと、移住を考える人たちも二の足を踏んでしまうのではないかと考える。

もう 1 点、災害時のトイレ問題についてである。いろいろな災害で報道があるが、トイレの問題は余り表に出てこない。阪神・淡路大震災のときから、「トイレパニック」という言葉があり、被災したときに、実は問題が一番大きいにもかかわらず、余り報道されないために二次被害が出てしまうのがトイレに関する被害である。そのために関連死が起きてしまう、精神的苦痛や、感染症などの問題もある。災害時のトイレ問題について大きく取り上げていきたいと思っている。

【委員】

かつて、栃木県は首都機能移転の候補地に選ばれた。これは、日本全国で一番栃木県は安全だということを示されたと私は考える。昨年、関東大震災からちょうど 100 年を迎え、今、首都直下型地震や南海トラフ地震といろいろな話が出ている。明日来るかもわからないし、3時間後に来るかもわからないということになったときに、我々栃木県の果たす役割は非常に大きいと考える。どうして日本の危機を救えるかは、この栃木県にかかっている気がする。

そういう中で、栃木県の役割をしっかりと果たすことによって、首都機能も含めて東京一極集中主義をどう考えるか、更には、移住先として栃木県が選ばれることが非常に大きくなってくると思うので、魅力的なものを発信していく必要があると考える。

【委員】

日光国立公園で日光パークボランティアをしている中で、年々雪が少なくなるなど、地球温暖化の問題を目の当たりにしている。雪が少なくなるというのは都会に供給する水源の水が少なくなるということだと、日光を訪れる小学生たちに教育としてガイドしている。

これからの栃木県の子どもたちを育む戦略として、環境教育は大きいと考えており、子どもたちだけ

ではなく、企業や学校がもっと環境のことを考えれば、健康づくりにも役立つと思う。

【委員】

私自身、農業から道の駅のお仕事をやっている。「担い手不足」ということを言葉では聞くが、農業の現場で話していると、やりたい人はたくさんいる。この地で新たに酪農を始めたいとか、農業をやりたいという方の話がたくさん聞こえる中、高齢化で離農したいとか、農業を離れざるを得ない状況の方がいる。そこがマッチングできていないと感じている。隣同士で話が出ているのに、それがつながらないという現状が何とかなればいいなという思いで、道の駅という場所を使って取り組んでいけたらと考えている。

何かを行う際には、同じ分野の方だけでなく、異業種の方々が交わって意見を出せる場があると非常に広がりが出てくると実感しているため、その点を強化していただきたい。

【委員】

最近、格差が広がってきたということで、貧困の問題がある。子どもの貧困は6～7人に1人ということで、子ども数が減っているのに貧困は減っていかない。

特にシングルマザーの貧困は2人に1人で、夫婦で育てていても大変なのに、1人で育てるのは大変だと思う。シングルマザーが子育てしやすい社会は、みんなにとっても子育てしやすい社会だと思う。女性の最低賃金の問題だったり、働きやすさの問題だったり、事業所保育、病児保育の問題も絡んでくると思うが、県としても、そういうところに支援してもらいたい。

【委員】

人材育成の分野では、昨今、大学でも国全体でも、起業人材を育成する話題が多い。一方で、組織の中でイノベーションを起こせる人材をたくさん育てることも大事である。そのための教育を高校、大学で実現するために、地域でいろいろな経験をさせる機会を提供する必要がある。これはインターンシップだったりプロジェクトベースラーニングだったりだと思う。栃木だからこそそういった経験を積めたということで、地域愛というか、地元への誇りみたいなものも生まれてくるのではないかな。

今の時代は、全ての分野においてデジタル、データサイエンスをどう生かすかということをもっと明確に打ち出して実践していかないと、この5年間にどんどん埋没してしまうので、そのあたりもぜひこの場でこれから検討していけば良いと思う。

【委員】

県としていろいろ施策は打っているが、やっているのに届いていないというところもある。その中で、県としてやりたいけれどもなかなかできないことや、やっているけど届いていないことが、幾つかある

と感じたので、情報の届け方も一つあると思う。

あとは、県民の方々にリーダー的存在になれる人材を発掘し、そういう方に県として積極的に協力をあおぎ連携していく必要がある。県だけで「やってください」と言っても、なかなか全員がやってくれるとは限らないので、届け方も今後気を付けていかなければいけないと感じている。

【委員】

栃木の将来で大事なことは、どんな中学・高校生時代を過ごすかである。地元の高中生たちと十分な関わりができていない状況が見受けられる。これについては県の仕事であり、県域で啓発していき、栃木県として、私たち大人も含めて、高校生たちにどう私たちのまちを楽しんでもらえるかというところが大事である。先行事例として、昨年度の「とちぎ高校生地域定着活動支援事業」があった。これは、高校の先生は仕事の限界があるので、地域や市町の方たちと高校生の活躍や居場所をつくっていくという観点で大事であり、これをプランに盛り込んでいく。

もう1つ、栃木県のこれからの地域づくりを小さいスケールで考えたときに、自治会・町内会という単位が重要であると思う。これはもう限界で、自治会・町内会を中心にする地域支援は無理だと仮定すると、20年後、30年後に向けては、地域運営組織などの小さな拠点づくり事業が必要である。栃木県でも進めてはいるが、まだ先進事例であり、学んでいる量が少ないということと、実際にやる市町担当職員の知識や経験が十分ではないと感じている。そのため、市町の地域振興部局の方たちが学び合うような場づくりも必要になってくると思う。

【委員】

県民意向調査において、「結婚を望まない理由」とか「子どもを持たない理由」の調査項目があるが、逆に、「結婚を望む理由」、「子どもを持ちたい理由」という項目がない。人口減少・少子化という大きな課題がある中で、少子化の理由の1つとして、未婚化・晩婚化ということが言われている。

その中で、現在、結婚したい、子どもを持ちたいという人の希望をかなえていけるようにしていくことが大事であると同時に、結婚したい、子どもを持ちたいという思いを持つ若者を増やしていくことも大事だと思う。ネガティブな情報の発信ばかりではなく、ポジティブに考える機会もつくっていった方がいい。

足利市では、ポジティブに考えるきっかけや機会作りと、若い人にも考えてもらうことをやっている。そういうアンケートのとり方や情報の発信も、即効性はないかもしれないが、長い目で見たときには若い人たちに対して必要ではないかと思う。

それから、規制緩和・規制改革について、人口増加時代につくられた様々なルールや規制が手つかずのまま残っているものがたくさんある。それが地方の発展を阻害していると思っている。県と市が独自に設けている規制や独自に上乘せしている規制があるとしたら、それはゼロベースで見直すべきで、時

代に合ったものに変えていく必要がある。原則認める・例外的に認めないぐらいの勢いでやっていかないと、なかなか規制改革は進まないと思う。

もう1つ、全国一律、県内一律の様々な規制については問題がある。県北と県南地域では産業構造も社会的ニーズも違う。市町村重視は、財政的な支援ばかりではなく、市町村の裁量の幅を広げていくことも当然ある。規制を見直すことによって、地域の独自性を発揮できる環境をつくっていく後押しにつながるし、民間企業の自由な経済活動の後押しにもつながると思うので、規制改革・規制緩和は明記してもらいたい。

【委員】

栃木県内の各町が今一番悩んでいるのが人口減少であり、少子高齢化は切実な問題である。

去年の数字を見ても、栃木県の社会減は20歳～24歳の女性が最も多く、30代から50代は社会増になっており、一番子どもを産み育てる世代の女性が外に出てしまっている状況がずっと続いている。

特効薬があるわけではないが、まずは、県内で就職を目指す高校生が就職できる場所、特に女性が働く優良な場所があれば、県内の人はもとより、他県の人も働く場所を求めて県内に来てくれると思うので、優良な企業、女性が働く場所を創出するなど、いろいろな知恵を出して女性の働きやすい環境をつくっていくということをぜひ進めていっていただきたい。

【委員】

いちごの数が4つ評価だが、現状は違うという話があったが、私もそこは大きな課題だと思っている。現状の課題、評価については、県全体を1つの指標で見のではなく、それぞれの地域の状況に合わせた評価の仕方があるのではないかと思う。何を戦略的、重点的に取り組むかという観点も必要と感じている。

【委員】

人口減少社会は全国的に共通の課題になっている。我々議会の立場が栃木県のこよなき発展という視点の活動・考えを常に持つ中で、他県との相対的な部分で栃木県が劣っているところや足りない部分に対応していかなければならない。

人口減少社会の中での人の取り合いという部分について対応していかなければならないと思う。対応策については、やれることをやることが一つ重要である。

一方で、せっかく栃木県に生まれ育ち、あるいは移住していただけた方々について、子どもたちが一時的に進学のために栃木県を離れたとしても、きちんと戻ってくるという意識の中で進学していく環境づくりが大事だと思う。

教育の段階から栃木県の特徴、価値、産業構造についてもしっかりと環境を整えながらつくっていく

という視点がとても大切であるので、栃木県の特徴や強みと対応策、大きく2つの視点で今回のプランをつくっていく必要性が高い。

【委員】

県民意向調査の中で、学生さんや栃木県への移住を希望される方が公共交通の充実を望んでいることが意外であった。LRTの開業1年の利用状況を見ていると、思った以上に学生さん、免許を持たない若者の方が利用されていると非常に驚いた。栃木県はどうしても車社会なので、公共交通の利便性を充実させることは、若い方を呼び込むだけではなくて、高齢者からも非常に頼りになる存在なのだと思う。

市や町によって状況は全く違うと思うので、圏域でどうすればいいのか考えることが重要であると思った。

そして、担い手不足が各分野で課題になっているということなので、やはりAIやDXなど未来技術を活用して、どんどん新しいアイデアでやっていくことが重要である。

【委員】

評価では「順調」ということになっているが、本当にそうなのかという疑問の声が上がっていた。行政の取組の進捗状況を指標だけで見ると「概ね順調」となるが、それが人口減少、少子化とか転出超過に対する地域全体の成果に結び付いていないところもある。行政が施策として取り組むことの限界を感じている。実際には定量的な指標だけでは計れない部分も多い。この懇談会は県民の代表の方が集まっているし、定性的な部分を含めていろいろ気付く点もあるかと思うので、それをぜひこの場で示してもらい、次期プランに反映していければと思う。